

第1回 専門医養成の在り方に関する専門委員会

# 産婦人科専門研修プログラム 概要

日本専門医機構専門研修プログラム研修施設評価・認定部門  
櫻木範明

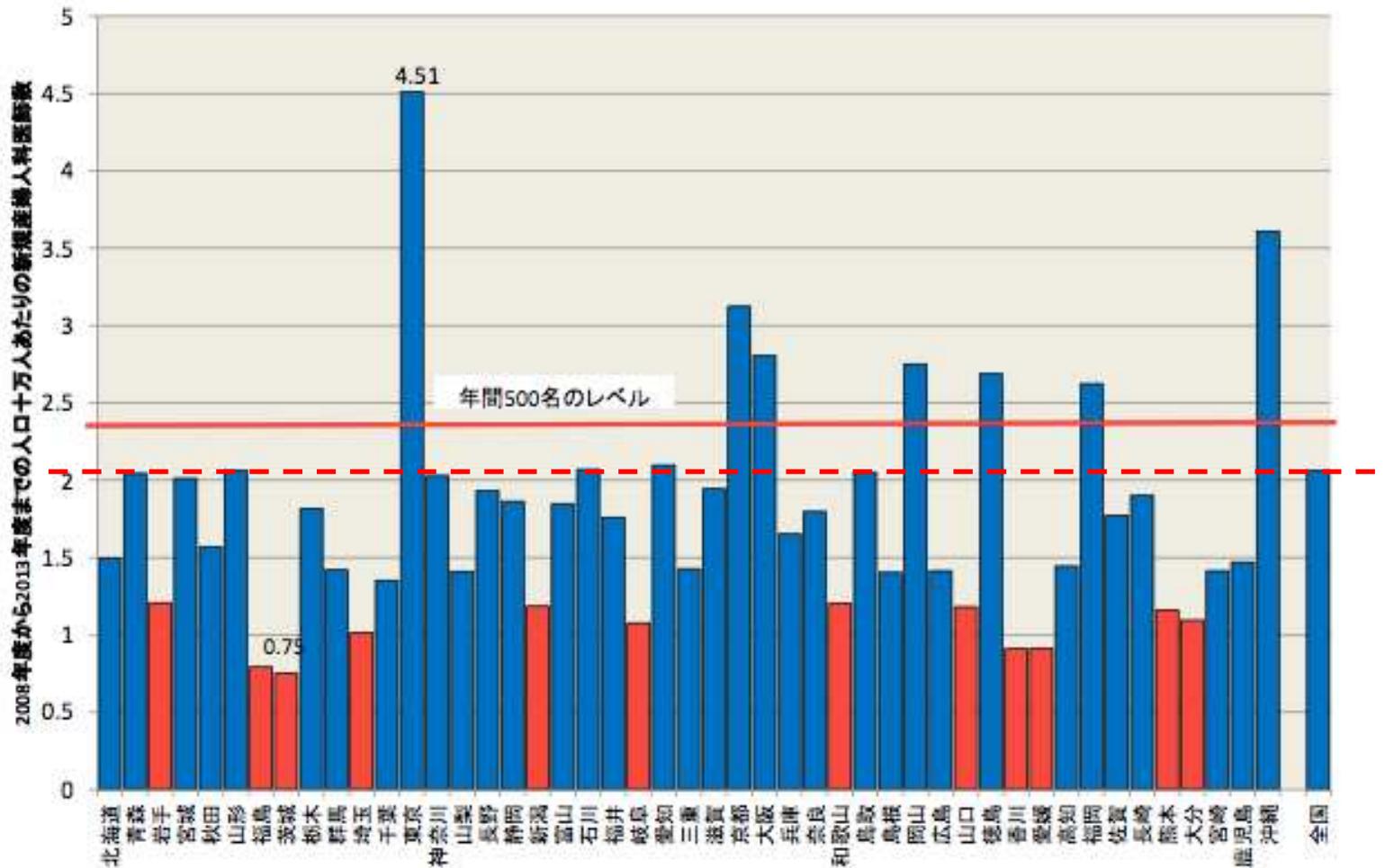
## 産婦人科医療提供体制をめぐる問題

- 産婦人科医不足（診療科偏在）
  - － 産婦人科医が医師全体に占める割合はこの50年間に15%から4%に減少してきた。
  - － 産婦人科医療を維持するためには毎年500名以上の新規専攻医が必要である。様々な努力の結果、2010年には目標間近の約490名にまで増加したが、それ以後は再び減少に転じ、2015年の新入会者は約360名である。
  - － 産婦人科をめざす若手医師の増加には過酷な労働環境の改善が必要であり、分娩を扱う産婦人科診療には3名以上の勤務体制とすることを目指すべきである。

# 産婦人科医療提供体制をめぐる問題

- 産婦人科医の地域偏在
  - － 新規専攻医数は、都道府県の格差が非常に大きい。人口あたりの新規専攻医数は東京で全国平均の2.5倍、最も少ない県の6倍である。
  - － 地域でレベルの高い医療を提供しつつ専攻医に良い研修の場を与える仕組みを作り、産婦人科専門医を増やしていくことが必要である。

# 2008-2013年度の都道府県別新規産婦人科医数 (人口十萬対)



(日本産科婦人科学会産婦人科医療改革ランドデザイン2015)

# 産婦人科専門研修プログラムの概要 1

- 基幹施設の要件

- － 初期研修における基幹型臨床研修病院であること
- － 他科との連携による総合診療が可能で(少なくとも内科、外科、泌尿器科、麻酔科、小児科(または新生児科)の医師が常勤)、救急医療を提供していること
- － 分娩数(帝王切開を含む)が年間に150件以上あること
- － 開腹手術・腹腔鏡手術が年間に150件以上あること
- － 婦人科がんの治療数が年間に30例以上あること
- － 生殖・内分泌および女性のヘルスケアの専門性の高い診療実績があること
- － 産婦人科専門医が4名以上常勤し、そのうち指導医が2名以上いること

## 産婦人科専門研修プログラムの概要 2

- 連携施設の要件
  - － 指導医が1名以上常勤していること
  - － 一般婦人科診療(女性ヘルスケア)に加えて、体外受精(≥30件)、婦人科良性腫瘍手術(≥100件)、分娩数(≥100件)のいずれか一つを満たすこと
- 地域医療の経験と指導医のいない施設の取扱い(連携施設地域医療枠)
  - － 産婦人科専門研修プログラム整備基準において地域医療の経験を必須としている。
  - － 産婦人科医師が不足している地域では専門医が1名いれば指導医の在籍がなくとも連携施設になることができる。ただし基幹施設または他の連携施設の指導医により適切な指導を受けられること
- 連携施設へのローテーションの考え方
  - － 基幹施設での研修は6か月以上24か月以内とする
  - － 連携施設では研修期間3年間の残り12か月から30か月を1施設以上をローテートする。基幹施設と連携施設のどこからスタートするかについての定めはない。
  - － 専門医は在籍するが指導医がいない地域医療枠連携施設での研修は通算で1か月以上6か月以内とする

## 研修プログラム申請状況の概要

- 基幹施設数： 123
- 基幹施設と群を形成する連携施設数： のべ1348(重複を除くと1182)
- 当該都道府県内の連携施設数： 786
- 群全体での申請時における指導医数： 1785
- 群全体での申請時における専門医数： 12842(H26)
- 群全体での申請時における専攻医数： 1500
- 二次医療圏における基幹施設・連携施設の有無： 344圏域中48圏域が空白

2016年3月16日現在

## 研修プログラム一次審査における地域医療への配慮

- これまで研修指導施設であったが、病院群による研修プログラムからもれていない施設はないか
  - 現行の専攻医指導施設へ、新たな制度で基幹施設・連携施設として応募希望があるか否かをHP等でアナウンスし、基幹施設の適合性、連携施設の適合性を確認し、研修プログラムの申請を平成27年12月1日から受け付けた。
  - 基幹施設・連携施設としての追加応募・変更希望を平成28年2月8日から2月22日まで受け付けた。その際には、特に専攻医指導施設で新制度の基幹施設や連携施設に含まれていない施設へは追加募集の案内を郵送にても送った。
  - その結果、4施設から基幹施設への追加申請があり、5施設から連携施設への追加申請があり、それぞれ1次審査が終了している。
  - 連携施設の追加申請のなかった9施設へは、再度、どこかの研修プログラムの連携施設となることを希望しているか否かを現在確認であり、希望があれば研修委員会として仲介する予定である。
- 大都市への専攻医集中が現在以上に進まないように配慮しているか
  - 1次審査においては、過去3年間の専攻医指導実績を学会事務局で調べて、実績に見合った募集定員数になる様に調整依頼をした。

2016年3月16日現在